

## JIFAS / インドネシア教育省 共同事業を開始 —近く合意覚書を交換—



◀DTVE ジョコ局長、  
ムスタフィリン局長代行と

2004年以來ジファスの海外メンバーであるインドネシア教育省（DTVE、技術・職業教育局及びVEDC、職業教育開発センター）をこの度、藤野国際渉外部長が同省ジャカルタ本庁舎に訪問し、主要メンバーに対し、下記の3共同事業案を提案し、大方の合意形成ができたので、近々の内に合意覚書を交換し、具体的な事業工程の策定・詳細項目の摺り合わせなどの実務作業を今年2006年5月中に開始する段取りとなった。

1. 共同事業A : インドネシア浅海部海域に眠る無限の資源、海藻活用事業
2. 共同事業B : ジファスが、日本国内で展開する閉鎖・循環式陸上養殖システムのインドネシアへのフランチャイズ展開
3. 日伊双方に、安心・安全・トレーサビリティを基本方針に据えた水産・農産・畜産に関する教育施設を、欧米の先進技術・システムを取り入れつつ、設立する。

事業工程として、第1段階を2006. 5から2009. 4までの3年間とし、各年度ごとに第1期から第3期に分割し、初年度には事業化可能性計画書（Feasibility Study Report）の策定、資金調達計画と調達実施、供給サイドを受け持つネシア側と、需要サイドを受け持つ日本側に夫々、調査・準備チームを編成する。第2年度で、商品化の目途をつけ、第3年度から順次売上げ計上を目指すなど、スピード感を持ったプロジェクト開発にしたいという意欲に溢れている。

添付スナップ写真は、藤野国際渉外部長が4月25, 26, 27日に亘って、同省幹部の執務室で、撮影したものである。